

株主の皆様へ

第152期 報 告 書

2021年4月1日～2022年3月31日





平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井 上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴い日本、欧米、アジア等の各々の地域で緩やかな回復が進みましたが、変異株の感染拡大により各国で経済活動の制限措置が断続的に取られたほか、世界的な半導体供給不足や資材価格高騰、物流停滞が深刻化し、さらに本年2月以降はウクライナ情勢が緊迫化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体等の部品不足による自動車生産の減産のほか、資材価格高騰、コンテナ不足や港湾混雑による物流費の上昇もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、徹底したコスト低減とサプライチェーンの維持に取り組み、当期の連結決算は、売上高は3,367,863百万円（前期2,918,580百万円、15.4%増）、営業利益は122,195百万円（前期113,926百万円、7.3%増）、経常利益は138,160百万円（前期114,072百万円、21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は96,306百万円（前期56,344百万円、70.9%増）と、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であった前期から増収増益となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、前期比9円増額の1株当たり25円とさせていただきます。これにより、中間配当金（25円）を含めました当期の配当金は、前期に比べ18円増額の1株当たり50円となります。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大リスクが残るほか、ウクライナ情勢など急速に高まる政治的・地政学的リスクや、半導体の供給不足等による自動車生産の減産、資材価格高騰・物流混乱の長期化なども憂慮材料であり、引き続き不透明な展開が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指して、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。資本効

率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の最適化、設備投資案件の厳選実施に努めるとともに、高採算品へのシフトや資材価格・物流費の売値への転嫁などの取り組みを一層強化してまいります。これらにより、中期経営計画「22VISION」の最終年度である2022年度を、中期目標の仕上げの年として、各事業において次の施策を進めてまいります。

自動車関連事業では、世界的な半導体供給不足等の影響で自動車生産動向が不透明な状況下、一層のコスト低減と生産の効率化に取り組み、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。併せて、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向け、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出・拡販、軽量化のニーズに対応したハーネス

*ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。
*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

のアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

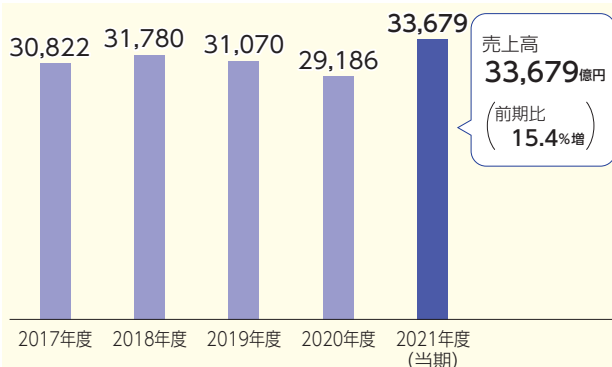
情報通信関連事業では、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の本格立ち上がりに対し、超多心光ケーブルをはじめとする各種光ケーブルや光配線機器、光デバイス等のデータセンター関連製品の生産能力増強と需要の確実な捕捉に努めるほか、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、徹底したコスト削減にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした水処理製品についても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも引き続き取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、国内の設備更新需要の捕捉に引き続き取り組むほか、脱炭素社会に向けて世界的に市場が拡大している国家・地域間連系線や風力発電など再生可能エネルギー関連の受注拡大に努めるとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化に注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、増加する需要を着実に取り込むためのグローバルな生産能力増強とコスト低減によ

る収益力の向上を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

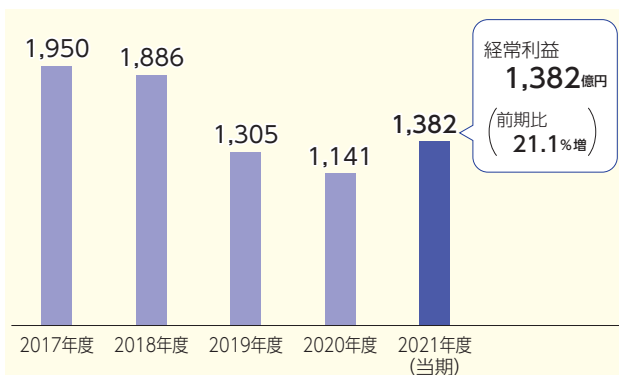
産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな販売力強化により堅調な需要を確実に捕捉するとともに、電動車部品や航空機部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販と、グローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池などの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信用途などの

決算ハイライト(連結)

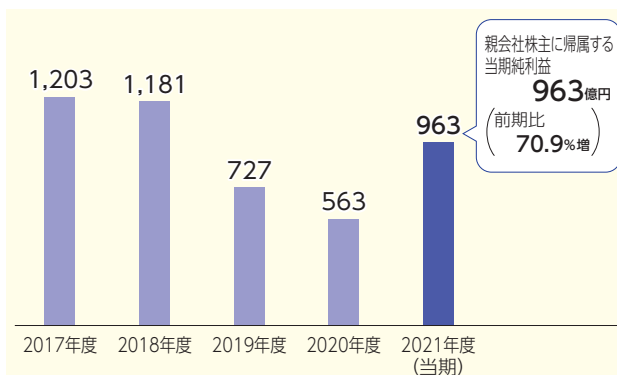
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

また、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。なお、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs (Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)にも相通ずるものであると考えており、

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

特に環境への取り組みにおいては、2030年までにパリ協定要求レベルの温室効果ガス排出量削減を目指し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた対応を強化してまいります。

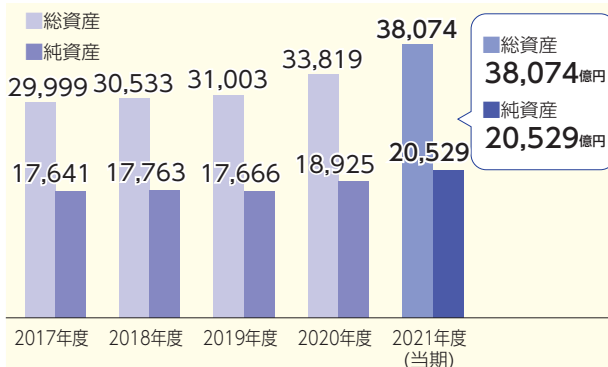
最後に、様々な社会変革が起こりつつある中で当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定し、本年5月に公表いたしました。この長期ビジョンでは、「グリーンな地球と安心・快適な暮らしの実現」に向け、当社グループが総力を結集し、さまざまな価値を提供していくための方向性について説明しております。また、この長期ビジョンのもとでの具体的な事業計画として、2023年度より3カ年を区切りとする中期計画を策定し、刻一刻と変化する事業環境に的確に対応して中長期的な企業価値向上を果たすべく経営の舵を取ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

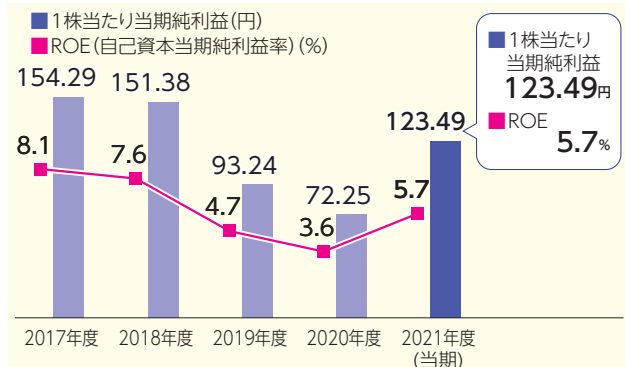
総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

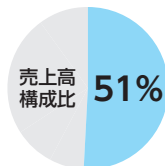
1株当たり当期純利益／ROE



部門別概況（連結）

自動車関連事業

■ 売上高 **1,754,195** 百万円
■ 営業利益 **12,264** 百万円

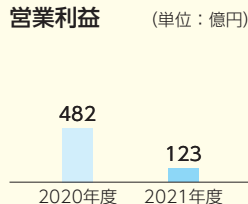
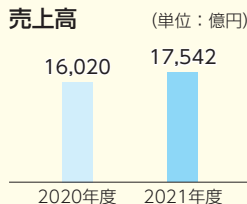


銅価格上昇や円安の影響により、売上高は1,754,195百万円と152,153百万円（前期比9.5%）の増収となりました。営業利益は、資材価格の高騰やグローバルな物流混乱による物流費の大幅な増加があり、また、半導体供給不足などの影響で自動車生産の減産が相次いだことによる生産効率の低下もあり、12,264百万円と35,934百万円の減益となりました。



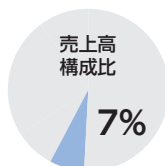
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品



情報通信関連事業

■ 売上高 **239,150** 百万円
■ 営業利益 **23,398** 百万円

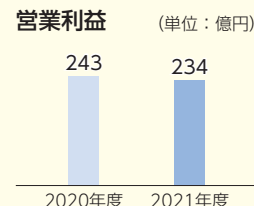
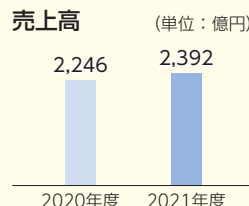


データセンター用の光配線機器や海底ケーブル用の光ファイバ、アクセス系ネットワーク機器などで拡販を進め、売上高は239,150百万円と14,574百万円（6.5%）の増収となりました。営業利益は、光・電子デバイスの品種構成の変化に伴う収益性の低下により、23,398百万円と945百万円の減益となりました。



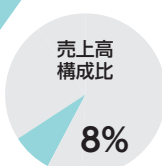
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等）

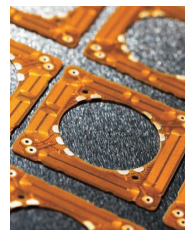


エレクトロニクス関連事業

■ 売上高 **292,509** 百万円
■ 営業利益 **19,825** 百万円



電子ワイヤー製品や照射チューブで需要の捕捉を進めたほか、(株)テクノアソシエにおける拡販もあり、売上高は292,509百万円と39,891百万円（15.8%）の増収となりました。営業



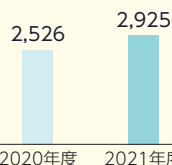
利益は、携帯機器用FPCの高機能品の売上増加に伴う採算改善もあり、19,825百万円と9,778百万円の増益となりました。

主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品

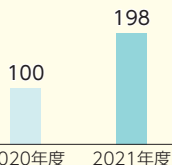
売上高

(単位：億円)



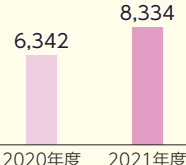
営業利益

(単位：億円)



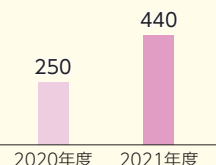
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



産業素材関連事業他

■ 売上高 **327,883** 百万円
■ 営業利益 **23,024** 百万円



超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、PC鋼材、スチールコードなどの需要が増加し、売上高は327,883百万円と25,359百万円(8.4



%)の増収となりました。営業利益は、工場の稼働率上昇に伴う収益性の改善もあり、23,024百万円と16,364百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

■ 売上高 **833,425** 百万円
■ 営業利益 **44,024** 百万円



電力ケーブルや電動車用の平角巻線などの拡販や、住友電設(株)における電気工事の増加、日新電機(株)における受変電設備等の需要増加に加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は833,425百万円と199,234百万円(31.4%)の増収となり、営業利益は44,024百万円と19,000百万円の増益となりました。



主要な事業内容

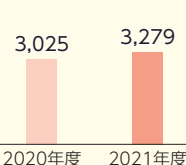
導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

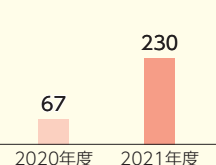
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は3,367,863百万円、連結営業利益は122,195百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2021年3月31日現在)	当 期 (2022年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,729,371	2,056,928
固定資産	1,652,543	1,750,462
有形固定資産	981,159	1,026,784
無形固定資産	36,232	36,062
投資その他の資産	635,152	687,616
資 産 合 計	3,381,914	3,807,390
負 債 の 部		
流動負債	1,008,061	1,260,094
固定負債	481,347	494,358
負 債 合 計	1,489,408	1,754,452
純 資 産 の 部		
株主資本	1,531,605	1,595,705
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,875	170,539
利益剰余金	1,281,762	1,346,210
自己株式	△ 20,769	△ 20,781
その他の包括利益累計額	97,201	174,083
非支配株主持分	263,700	283,150
純 資 産 合 計	1,892,506	2,052,938
負債純資産合計	3,381,914	3,807,390

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	2,918,580	3,367,863
売 上 原 価	2,387,237	2,793,919
売 上 総 利 益	531,343	573,944
販売費及び一般管理費	417,417	451,749
営 業 利 益	113,926	122,195
営 業 外 収 益	28,683	38,476
営 業 外 費 用	28,537	22,511
経 常 利 益	114,072	138,160
特 別 利 益	16,772	40,364
特 別 損 失	20,504	18,603
税金等調整前当期純利益	110,340	159,921
法人税等	41,552	50,219
非支配株主に帰属する当期純利益	12,444	13,396
親会社株主に帰属する当期純利益	56,344	96,306

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,656	76,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,430	△ 165,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,099	82,816
現金及び現金同等物の期末残高	251,441	255,540

>>> 住友電工グループ「2030ビジョン」策定



<当社Webサイト 特集ページ>

<https://sumitomoelectric.com/jp/company/segvision2030>

当社グループの目指す姿を示すため、2030年を節目とする長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を策定いたしました。株主様をはじめステークホルダーの皆様のご理解のもと、当社グループが一体となり企業価値向上に取り組み、「Glorious Excellent Company」の企業像実現を目指してまいります。

住友電工グループ「2030ビジョン」の具体的な内容は、以下のとおりです。

【経営方針】

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図っていくことを基本思想としています。そして、この基本思想のもと、これからも「トップテクノロジー」を追求し、グループの総合力とイノベーションにより、世界のインフラ・産業の発展を支えていきたいと考え、当社グループの存在価値（パーパス）を次のように定義しました。

住友電工グループの存在価値（パーパス）

トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく

【2030年の社会像と事業展開】

当社グループは「安心」「快適」な社会への貢献に加え、「グリーン」な環境社会の実現に向けてグループの総力を挙げて取り組みます。そして、この目指す社会像の実現に向けて、これからも幅広く「インフラや産業を支える製品・サービス」を提供し、その中でも特に、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」を注力分野と位置づけ、グループの総合力をもって展開していきます。

【経営基盤と目標】

ビジョンの実現に向けて、「的確・迅速・柔軟」に変化に対応できる強い組織づくりを進めるため、3つのグループ共有資本（人的資本・知的資本・財務資本）の充実を図るとともに、3つの推進力（研究開発・サプライチェーン・モノづくり）の強化に取り組み、環境・人材・コンプライアンスを重視する企業風土のもとで成長性と効率性を同時に高めることにより、中長期的な企業価値向上を目指します。

当社グループは、「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」づくりにこれからも技術で挑戦し続けます。

≫≫ NEDO グリーンイノベーション基金事業で 高電圧ダイナミックケーブルを開発

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入・拡大が進められる中、世界有数の海洋国である日本をはじめ世界的に、次世代の風力発電として浮体式洋上風力発電*1への期待が高まっており、その普及拡大には、「ダイナミックケーブル*2」が必要不可欠です。

当社は、これまで国内で最も多くの浮体式風力発電実証実験にダイナミックケーブルを納入し、また国内では唯一の商用の浮体式洋上風力発電所で継続使用されるなど、ダイナミックケーブルに関する経験とノウハウを積み上げてきました。そしてこの度、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業（洋上風力発電の低コスト化プロジェクト）」に係る公募に、当社を含む電力会社とメーカーの12社で行った共同提案が採択され、当社は「高電圧ダイナミックケーブル」の開発を実施することとなりました。

当社グループは、今後もダイナミックケーブルを含む海底や地中の電力ケーブル、受変電機器、蓄電池などの幅広い技術・製品を総合的に組み合わせた再生可能エネルギーのソリューション提案を進め、脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

* 1 浮体式洋上風力発電

従来の着床式洋上風力発電よりも沖合に建設可能。



浮体ダイナミックケーブル線形イメージ

* 2 ダイナミックケーブル

浮体の揺動や潮流に伴う曲げ・捻り等の長期的な外力に対応する海底電力ケーブル。風車の大型化に伴うダイナミックケーブルの大容量・高電圧化対応、長期間にわたる継続的の屈曲に対する耐久性確保に取り組んでおります。

≫≫ TCFD提言に沿った「気候変動に関する情報」の開示について

当社は、2021年5月に、金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」*1がとりまとめた提言（気候変動がもたらすリスク及び機会に関する情報開示）への賛同を表明しました。

そして2022年5月に、TCFDの提言に沿って、気候

変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目とシナリオ分析について情報を開示しました。具体的な開示の内容は、当社Webサイト*2にてご確認いただけます。

今後とも、気候変動が及ぼす影響とその対応について、積極的な情報開示とその充実に努めてまいります。

* 1 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

G20（金融・世界経済に関する首脳会合）の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により設立されたタスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。

* 2 TCFD提言に沿った気候変動に関する情報開示

<https://sumitomoelectric.com/jp/sustainability/tcfcd>
右記のQRコードからご確認いただけます。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



株式情報

Stock Information

会社概要

Corporate Data

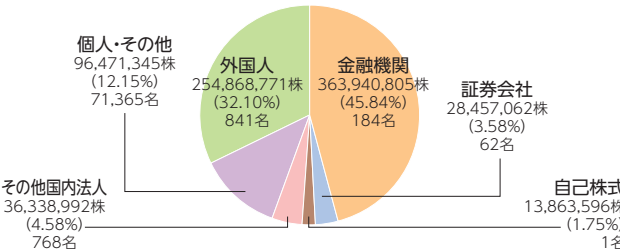
株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 73,221名
大株主(上位10名)

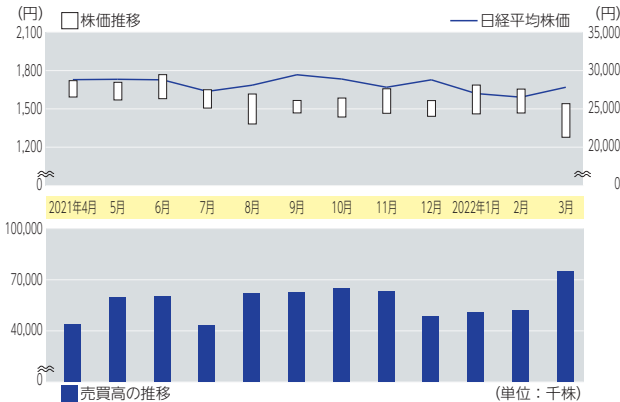
株主名	持株数	持株比率*
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	136,573	17.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	62,192	7.97
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	12,655	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	11,979	1.54
高知信用金庫	11,103	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	9,785	1.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	9,653	1.24

* 自己株式13,863,596株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2022年3月31日現在)



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



会社の概況 (2022年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 6,651名 (当社在籍者のうち社外への出向者6,092名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、
及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、
大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

取締役、監査役及び執行役員 (2022年6月24日現在)

(取締役及び監査役)			(執行役員)		
取締役会長	松本 正義	常務執行役員	小柴 林	正 宏	宏行
社長	井上 治	常務執行役員	柴野 泰	裕 一	泰裕
副社長	西田 光男	常務執行役員	佐 藤	英 佳	英 佳
専務取締役	西村 陽	常務執行役員	斉 藤	光 一	光 一
専務取締役	羽藤 秀雄	常務執行役員	緒 早	清 一	清 一
常務取締役	白山 正樹	常務執行役員	戸 後	将 一	将 一
常務取締役	小林 伸行	常務執行役員	未 横	崇 雅	崇 雅
常務取締役	宮田 康弘	常務執行役員	関 中	和 弘	和 弘
常務取締役	佐橋 稔之	執行役員	四 山	司 人	司 人
常務取締役	中島 成	執行役員	井 上	和 弘	和 弘
取締役	佐藤 廣士	執行役員	原 田	一 健	一 健
取締役	土屋 裕弘	執行役員	村 末	正 一	正 一
取締役	クリスティーナ・アメージャン	執行役員	長 谷	祐 一	祐 一
取締役	渡辺 捷昭	執行役員	堀 国	良 行	良 行
取締役	堀場 厚	執行役員	森 南	一 正	一 正
監査役(常勤)	賀須 井良有	執行役員	榎 新	正 一	正 一
監査役(常勤)	林 昭	執行役員	福 大	良 行	良 行
監査役	上原 理子	執行役員	堀 中		
監査役	吉川 郁夫	執行役員	池 内		
監査役	来島 達夫	執行役員			

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2022年6月27日（月）から2022年8月1日（月）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、 買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
・特別口座から 証券会社口座への振替の ご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、 返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）

